



平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名

川澄化学工業株式会社

上場取引所

東

コード番号

7703

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kawasumi.jp/>)

代表者

代表取締役 川野 幸博

問合せ先責任者

取締役経理部長 山根 正幸

TEL (03) 3763-1155

決算取締役会開催日

平成18年11月15日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,805	1.0	172	—	386	—
17年9月中間期	13,666	△3.0	△331	—	△120	—
18年3月期	27,396		△409		247	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	342	—	17	65
17年9月中間期	△428	—	△22	05
18年3月期	△848		△43	73

(注) ①期中平均株式数

18年9月中間期 19,402,033株 17年9月中間期 19,406,566株 18年3月期 19,404,919株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	30,816	20,953	68.0	1,080	01
17年9月中間期	30,317	21,155	69.8	1,090	26
18年3月期	31,185	20,782	66.6	1,071	09

(注) ①期末発行済株式数

18年9月中間期 19,400,743株 17年9月中間期 19,404,223株 18年3月期 19,402,663株

②期末自己株式数

18年9月中間期 47,260株 17年9月中間期 43,780株 18年3月期 45,340株

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	28,700	350	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円31銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	7.50	7.50
19年3月期(実績)	—	—	7.50
19年3月期(予想)	—	7.50	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 8. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,965		5,102		6,333	
2. 受取手形	※5	2,818		3,270		3,005	
3. 売掛金		4,939		5,095		4,638	
4. たな卸資産		3,990		4,248		4,033	
5. 繰延税金資産		192		352		329	
6. その他		582		528		561	
7. 貸倒引当金		—		-4		-48	
流動資産合計		19,490	64.3	18,594	60.3	18,854	60.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,141		3,478		3,550	
(2) 機械装置		1,989		1,995		2,058	
(3) 土地		821		821		821	
(4) その他		1,080	6.032 (19.9)	1,551	7,846 (25.5)	1,488	7,917 (25.4)
2. 無形固定資産		137	(0.4)	133	(0.4)	134	(0.4)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,908		3,936		3,977	
(2) 繰延税金資産		449		—		—	
(3) その他		394		383		366	
(4) 貸倒引当金		-94	4,657 (15.4)	-77	4,242 (13.8)	-64	4,279 (13.7)
固定資産合計		10,826	35.7	12,222	39.7	12,331	39.5
資産合計		30,317	100.0	30,816	100.0	31,185	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※5	1,094		1,619		1,091		
2. 買掛金		1,370		1,617		1,902		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		800		1,100		1,100		
4. 未払法人税等		56		70		66		
5. 賞与引当金		—		178		—		
6. 設備等支払手形	※5	431		360		617		
7. その他	※2	1,143		839		1,275		
流動負債合計		4,896	16.1	5,786	18.8	6,053	19.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金		2,400		1,970		2,300		
2. 退職給付引当金		1,357		1,400		1,376		
3. 役員退職慰労引当金		75		66		80		
4. 繰延税金負債		—		138		160		
5. 長期預り金		431		501		431		
固定負債合計		4,264	14.1	4,076	13.2	4,349	14.0	
負債合計		9,161	30.2	9,863	32.0	10,403	33.4	
(資本の部)								
I 資本金								
		5,387	17.8	—	—	5,387	17.3	
II 資本剰余金								
資本準備金		5,207		—		5,207		
資本剰余金合計		5,207	17.2	—	—	5,207	16.7	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		368		—		368		
2. 任意積立金		9,802		—		9,802		
3. 中間未処分利益又は 当期末処理損失 (—)		247		—		-173		
利益剰余金合計		10,418	34.3	—	—	9,997	32.1	
IV その他有価証券評価差 額金								
		177	0.6	—	—	225	0.7	
V 自己株式								
		-35	-0.1	—	—	-36	-0.2	
資本合計		21,155	69.8	—	—	20,782	66.6	
負債資本合計		30,317	100.0	—	—	31,185	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,387	17.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	5,207	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	5,207	16.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	368	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	86	—	—	—
別途積立金		—	—	8,710	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,029	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	10,194	33.1	—	—
4 自己株式		—	—	-37	-0.1	—	—
株主資本合計		—	—	20,751	67.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	201	0.6	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	201	0.6	—	—
純資産合計		—	—	20,953	68.0	—	—
負債純資産合計		—	—	30,816	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,666	100.0		13,805	100.0		27,396	100.0
II 売上原価			11,024	80.7		10,781	78.1		21,864	79.8
売上総利益			2,641	19.3		3,023	21.9		5,531	20.2
III 販売費及び一般管理費			2,972	21.7		2,851	20.7		5,941	21.7
営業利益又は営業損失 (－)			-331	-2.4		172	1.2		-409	-1.5
IV 営業外収益	※2		282	2.0		340	2.5		795	2.9
V 営業外費用	※3		71	0.5		125	0.9		138	0.5
経常利益又は経常損失 (－)			-120	-0.9		386	2.8		247	0.9
VI 特別利益	※4		16	0.1		48	0.3		41	0.1
VII 特別損失	※5.6		115	0.8		78	0.5		440	1.6
税引前中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (－)			-219	-1.6		356	2.6		-151	-0.6
法人税、住民税及び事業税		36			44			82		
法人税等調整額		172	208	1.5	-30	14	0.1	613	696	2.5
中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (－)			-428	-3.1		342	2.5		-848	-3.1
前期繰越利益			675						675	
中間未処分利益又は当期末処理損失 (－)			247						-173	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	92	9,710	-173	9,997	-36	20,556	
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立 (注)					22		-22	-		-	
特別償却準備金の取崩 (注)					-28		28	-		-	
別途積立金の取崩 (注)						-1,000	1,000	-		-	
剰余金の配当 (注)							-145	-145		-145	
中間純利益							342	342		342	
自己株式の取得									-2	-2	
自己株式の処分							-0	-0	0	0	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					-5	-1,000	1,202	196	-1	195	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	86	8,710	1,029	10,194	-37	20,751	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	225	20,782
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の積立 (注)			-
特別償却準備金の取崩 (注)			-
別途積立金の取崩 (注)			-
剰余金の配当 (注)			-145
中間純利益			342
自己株式の取得			-2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	-24	-24	-24
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-24	-24	170
平成18年9月30日 残高 (百万円)	201	201	20,953

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	償却原価法（利息法）	同左	同左
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	原則として時価法	同左	同左
(3) たな卸資産			
商品・製品・仕掛品	総平均法による低価法	同左	同左
原材料	移動平均法による原価法	同左	同左
貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15～38年 機械装置………7～12年	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15～38年 機械装置……………7～12年	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15～38年 機械装置……………7～12年 工具器具備品………2～6年
(2) 無形固定資産	定額法（主な耐用年数5年）	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	—————	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	—————
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日から処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日から処理することとしております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金引当金を計上しております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="454 504 769 638"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券						
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法	<p>税抜方式によっております。</p> <p>中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p> <p>中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、決算期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p>				

## 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,953百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————
—————	(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(賞与の支給対象期間の変更) 従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象の期間を10月1日から翌年3月31日としておりましたが、当中間会計期間から冬季賞与の支給対象期間を7月1日から12月31日まで、夏季賞与の支給対象の期間を1月1日から6月30日までと変更いたしました。 従業員に対する賞与につきましては、従来、中間会計期間末に債務として確定していたため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。 この変更により、当中間会計期間末の賞与引当金は平成18年7月1日から平成18年9月30日までの3ヵ月分を計上しております。	—————

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,495百万円	有形固定資産の減価償却累計額 11,025百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,751百万円
※2	消費税等の取扱い 「仮払消費税等」および「仮受消費税等」 を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	同左	—————
3	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資 金の銀行借入総額 973百万円に対して 291百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資 金の銀行借入総額802百万円に対して、 240百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資 金の銀行借入総額887百万円に対して、 266百万円の債務保証を行っております。
4	受取手形割引高 輸出手形 130百万円	受取手形割引高 輸出手形 19 百万円	受取手形割引高 輸出手形 21百万円
※5	—————	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当中間会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中間 期末日満期手形が中間期末残高に含ま れております。 受取手形 218 百万円 支払手形 262 百万円 設備等支払手形 64 百万円	—————

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 388百万円 無形固定資産 3	減価償却実施額 有形固定資産 412百万円 無形固定資産 2	減価償却実施額 有形固定資産 818百万円 無形固定資産 6
※2	営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 25 受取経営指導料 110 為替差益 91	営業外収益の主要項目 受取利息 5百万円 受取配当金 120 受取経営指導料 144 為替差益 23	営業外収益の主要項目 受取利息 9百万円 受取配当金 212 受取経営指導料 249 為替差益 206
※3	営業外費用の主要項目 支払利息 13百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 減価償却費 25 設備使用料 24	営業外費用の主要項目 支払利息 38百万円
※4	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 15百万円	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 48百万円	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 41百万円
※5	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 6百万円 役員退職慰労金 108	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 11百万円 貸倒引当金繰入額 13 抱合せ株式消滅差額 54	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 32百万円 役員退職慰労金 108 製品等評価損 289 投資有価証券評価損 9
※6	(固定資産除売却損の内訳) 建物 1百万円 機械装置 1 有形固定資産その他 1 無形固定資産 1 計 6	(固定資産除売却損の内訳) 建物 0百万円 機械装置 5 有形固定資産その他 5 計 11 (固定資産売却損の内訳) 有形固定資産その他 0百万円 計 0	(固定資産除売却損の内訳) 建物 4百万円 機械装置 8 有形固定資産その他 17 無形固定資産 1 その他 0 計 32 (固定資産売却損の内訳) 無形固定資産 0百万円 計 0

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数(株)	当中間会計期間減少株式 数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	45,340	3,160	1,240	47,260
合計	45,340	3,160	1,240	47,260

(注) 普通株式の自己株式の増加3,160株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少1,240株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>105</td> <td>29</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>88</td> <td>54</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>256</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> <td>340</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	105	29	76	有形固定資産その他	88	54	33	無形固定資産	455	256	198	合計	649	340	308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>105</td> <td>44</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>63</td> <td>46</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>496</td> <td>378</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666</td> <td>469</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	105	44	61	有形固定資産その他	63	46	16	無形固定資産	496	378	118	合計	666	469	196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>105</td> <td>44</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>78</td> <td>51</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>316</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639</td> <td>412</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	105	44	61	有形固定資産その他	78	51	27	無形固定資産	455	316	138	合計	639	412	227
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	105	29	76																																																											
有形固定資産その他	88	54	33																																																											
無形固定資産	455	256	198																																																											
合計	649	340	308																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	105	44	61																																																											
有形固定資産その他	63	46	16																																																											
無形固定資産	496	378	118																																																											
合計	666	469	196																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	105	44	61																																																											
有形固定資産その他	78	51	27																																																											
無形固定資産	455	316	138																																																											
合計	639	412	227																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 123百万円 1年超 185 合計 308	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 120百万円 1年超 75 合計 196	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 120百万円 1年超 106 合計 227																																																												
(注) 未経過リース料中間期末相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 61百万円 減価償却費相当額 61百万円	(3) 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 65百万円 減価償却費相当額 65百万円	(3) 当期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 123百万円 減価償却費相当額 123百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,090.26円	1株当たり純資産額 1,080.01円	1株当たり純資産額 1,071.09円
1株当たり中間純損失 22.05円	1株当たり中間純利益 17.65円	1株当たり当期純損失 43.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	20,953	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	20,953	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	19,400,743	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 中間純利益又は中間(当期)純損失(—)	-428百万円	342百万円	-848百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—百万円 (—百万円)	—百万円 (—百万円)	—百万円 (—百万円)
(3) 普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(—)	-428百万円	342百万円	-848百万円
(4) 期中平均株式数	19,406,566株	19,402,033株	19,404,919株

## (共通支配下の取引等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年7月1日（合併期日）に当社100%出資の子会社1社を吸収合併いたしました。</p> <p>①被合併企業名 株式会社カワスマバイオサイエンス</p> <p>②事業の内容 医療機器の販売</p> <p>③合併方式 当社を存続会社、株式会社カワスマバイオサイエンスを消滅会社とする簡易合併によっております。</p> <p>④合併の目的と概要 新規事業の有効かつ効率的な創出、人工心肺関連事業の強化ならびに人材の効率的な活用。</p> <p>⑤実施した会計処理の概要 合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ株式会社カワスマバイオサイエンスの資産および負債と、当社が合併直前に保有していた子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差額）を損益計算書の特別損失に54百万円計上しております。</p>	

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社である(株)カワスマバイオサイエンスを吸収合併する旨を決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。当該合併により、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、合併契約書の概要は次のとおりであります。</p> <p>①合併期日 平成18年7月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社、(株)カワスマバイオサイエンスを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行、合併交付金の支払いおよび資本金の増加はありません。</p> <p>③財産の引継ぎ 合併期日において、(株)カワスマバイオサイエンスから一切の資産、負債および権利義務を引き継ぐこととしております。</p>